

持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議 （第 19 回会合 議事要旨）

2024 年 10 月 31 日（木）10:00～11:30、持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議第 19 回会合が行われたところ、議事概要以下のとおり。

1 冒頭挨拶

【中村 和彦 外務省地球規模課題審議官】

- 初めてお目にかかる方もいるが、7 月下旬より地球規模課題審議官に着任したので、よろしくお願ひする。本日、第 19 回となる SDGs 推進円卓会議（以下「円卓会議」という。）に参加いただき感謝申し上げます。
- まず、昨年は SDGs 実施指針の改定プロセスにおいて、円卓会議構成員の皆様には提言のとりまとめも含め有意義な御意見をいただき、心から感謝申し上げます。来年は自発的国家レビュー（以下「VNR」という。）が予定されている重要な年であり、新しく参加されることになった構成員の皆様も含め円卓構成員の皆様及び各府省庁のオールジャパンで取り組んでいきたいと考えている。
- 昨年は、SDGs 達成年限の中間年となる節目の年であったが、SDGs が国連で採択された 2015 年から、SDGs を巡る国内外の環境は、大きく変容してきた。この変容を受けて、実施指針の改定を行ったところであり、VNR もこの点を踏まえたものにしていく必要があるかと思う。
- 本日の議論では、自由闊達に議論いただきたいと思っているが、その参考、いわば、ガイディング・クエスチョンズとして、3 点申し上げたい。
- 1 点目は、2025 年、日本は、SDGs 達成に向けたこれまでの取組・進捗の評価及び今後の取組の方向性についてレビューを行い、国連に報告する。明年以降、2030 年以降を見据えた国際的な持続可能性に関する議論が徐々に本格化していくことが見込まれている。こうした国際的議論において我が国が重点的に訴えていくべき分野やメッセージにつながる形で、今回のレビューにおいても我が国の取組や進捗を取り上げていくことが重要と考えている。今回のレビューを通じて強調すべき取組・進捗事例、今後の国際的議論において強調すべき分野・メッセージ等について、ご意見があればお示しいただければ幸い。また、SDGs の 17 の目標の中で、あるいはそれ以外も含め、我が国として特に優先的に取り上げていくべき分野について、お考えがあればご指摘いただければ幸い。
- 2 点目は、国内における SDGs の認知度は約 9 割に達し、様々なステークホルダーによる取組が進んでいる一方、SDGs そのものに対する理解の浸透、そして経済・社会の変革は道半ばである。SDGs について国内の理解を促進し、経済・社会の必要な変革につながる社会実装を起し、ひいては我が国自身の持続可能な発展や国際競争力強化をどのように実現していけるかにつき、ご意見があればご教示願う。
- 3 点目は、1 点目と 2 点目の問題意識の下、国内の SDGs 理解の深化や国際的な議論に我が国の方針を打ち込んでいくためにも、国内及び国際的な広報が一層重要になっていく。広報の観点から留意すべき点があれば、ご意見をいただけると幸い。

2 政府側出席者からの説明

【安藤 重実 外務省 国際協力局 地球規模課題総括課長】

- 続いて、VNR について説明に移る。まず、VNR については、SDGs の進捗状況を各国が自主的に報告を行うプロセスということになっている。そのプロセスの中で国連に報告書を提出し、また国連の会議の場でそれを発表する。日本は既に第 1 回目を 2017 年、第 2 回目を 2021 年に実施しており、今回の VNR は 3 回目になる。国連ハイレベル政治フォーラムにおける VNR の発表が来年の 7 月に予定されており、これが国連の場における発表になる。本日、新円卓会議を立ち上げたので、今日のご議論を踏まえて、年内の完成を目指してまずは骨子案を発表して、また皆様のご意見をいただ

ればと考える。個別に意見を承る機会を別途設けることを検討するが、本日の議論を踏まえ、年明けに改めて非公式の意見交換の場を設けるかどうかについて検討していきたい。また、来年7月中旬の発表から逆算し、来年5月に日本政府としてSDGs推進本部でVNRの決定を行う。そこから逆算し3月にはパブリックコメントを行う必要があるため、今年いっぱい、来年1月、2月ぐらいに集中的に議論を進めていく必要があり、なかなかタイトなスケジュールとなる。円卓会議構成員の皆様及び各府省庁の皆様とも緊密に連携して、意義深い意見交換を行い、是非良いVNRを作成していきたい所存。

- 次にVNRの構成案についてご説明する。お手元の配付資料の2枚目の構成案をご覧ください、今回は我が国にとって先ほども申し上げたとおり、3回目のVNRを作成ということになるため、前回、前々回を踏まえたこれまでの進捗をレビューするという形になる。資料のとおり、冒頭メッセージが1番目で、2番目が報告書の要約、3番目が報告書の作成方法、4番目が我が国の取組、5番目として現状進捗状況評価、6番目として今後の方針という形で書いていければと考える。
- 昨年のSDGサミットを踏まえ、皆様のご指導をいただき、SDGsの実施方針の改定を踏まえ、我が国の取組の強化については、基本はこの実施指針に記載されている5つの重点項目に沿って記載する形になっていくものと考えている。本日の意見交換を踏まえ、具体的な骨子案の作成を進めてまいりたい。
- 地球規模課題審議官の中村から冒頭申し上げた3点に限らず、是非皆様から率直なご意見をいただければ幸い。

3 意見交換

【稲場構成員 グローバルヘルス市民社会ネットワーク 代表】

- グローバルヘルス社会ネットワークという、保健分野のNGOのネットワークから参加している。
- 先ほど中村地球審から3点の課題が提起されたが、先に提出資料をご紹介したい。この資料は、基本的に事務局から示されたVNR報告書の構成案について書いている。
- まず一つ、他の構成員の方にも是非見ていただきたいが、自発的國家デビューの趣旨は、SDGsを含む「2030アジェンダ」の「フォローアップ&レビュー」に記載があり、「自発的、国主導」、「すべての国で目標ターゲットの進捗を測る。データに基づく。」、「すべての人に開かれた包摂的・参加型・透明性の確保」といったことが書かれているほか、「先住民、市民社会、民間セクターおよび他のステークホルダーからの貢献を得つつ行われるべき」と記載されている。また、国連が各国に提供しているVNRの準備ハンドブックでも、基本的に「マルチステークホルダーでの参加型レビューを中心として実施すべき」と記載されている。さらに、例えば2023年に各国が提出したVNR報告書を確認すると、やはり、データに基づいたレビューが中心になっている。これらを踏まえると、日本の報告書についても、もちろん日本のSDGs取組政策であるとか、今後6年の方針、あるいはBeyond2030に向けてビジョンを示すといったことも必要だが、データに基づいたレビューをした上で、それを根拠にしてメッセージをしっかりと打ち出すという構成の方がよいと考える。
- もう1点、私見になるが、VNRのあり方について、国際的に日本のSDGsへの取組を打ち出す場合、どうしても日本の素晴らしいところだけをアピールしがちである。そうすると、他の国としては、「日本は素晴らしいが、うちの国とは関係ない」といった印象を抱きがちである。その意味で考えると、非常に難しいことは承知しているが、特にグローバルサウス諸国の共感を得るためには、「日本も様々な問題を抱え、苦闘しながら取り組んでいるのだ」という等身大の姿をしっかりと見せるということで、初めて共感が得られると考える。また、「日本ならではの」「日本人しかできない」といったメッセージの出し方をしてしまうと、他の国に対するアピールにならないということがある。グローバルサウス諸国が「参考にしたい、一緒に取り組みたい」と思えるような書きぶりにした方がよい。
- そういった意味で、このVNRの構成、報告書の構成に関しては、やはり最初にレビューを持ってきて、その上でメッセージングという構成にした方がよい。一つは、VNRを作る時に、SDGs円卓会議

の民間構成員の実質的な参画を推奨するという点。もう一つは、いわゆる取り残されがちなコミュニティがどれだけ参画しているかという点。これについては、国連側も評価する部分があるため、特に国連が「メジャーグループとその他のステークホルダー」(Major Groups and Other Stakeholders。以下「MGoS」という。)として指定している社会集団等の中で、意見を聞かれる機会が少ないコミュニティなどからも意見を聴取することが大事ではないかと考えている。

【上野構成員 一般財団法人電力中央研究所 社会経済研究所 研究推進マネージャー (サステナビリティ) 上席研究員】

- 電力中央研究所に入所して以来 21 年間、気候変動に関する研究に携わってきた。SDGs には、正直なところ、これまではあまり馴染みはなかったが、この機会に勉強しながら、少しでも議論に貢献したい。
- VNR は過去の経緯がある中でのものなので、今回はポスト SDGs 的に関係しそうな論点について、やや思いつきのようなことも含めて、二つ大きな塊で話す。
- この問題を考える時に、私は、歴史的視座と現代的課題と両方を踏まえる必要があると考え、まず歴史的視座について述べる。SDGs に至るまでの歴史を振り返ると、1979 年のストックホルム会議のストックホルム宣言、その 20 年後の 1992 年の地球サミットでのリオ宣言、その 10 年後のリオ+10、ヨハネスブルグサミットがあり、これらは環境が中心になりながらも、途上国も加わるということで、環境が成長の制約にならないようにという経済開発の観点を同時にアジェンダとして入れていた。その延長線上で、2012 年のリオ+20 で SDGs を作る政府間プロセスが設置され、2000 年のミレニアム開発目標の後継という意味合いも含めて、15 年に SDGs ができたと理解している。ストックホルム会議の 72 年まで遡ると 50 年の歴史があり、ポスト SDGs もこの延長線上に位置付けられるようになると思う。そうだとすると経緯がある話なので、なかなか大きく変えるということは難しく、おそらく漸進的な変化になるのだと思う。その上で、例えば、92 年のリオ宣言には、「共通だが差異ある責任 (Common But Differentiated Responsibilities)」(以下「CBDR」という。)という言葉があって、15 年に SDGs を採択した文書にも、リオ宣言の関連する条文をリファア(参照)しながら、「共通だが差異ある責任」が入っている。私が見ている気候変動の分野では、共通だが差異ある責任という言葉を使いつつも、その意味合いや文脈が変化してきている。例えば、CBDR には共通部分と差異化部分があるが、そのうちの共通の責任の範囲が広がっているとか、差異ある責任の差のつけ方にもバリエーションが出てきていることである。11 月に COP29 が開催されるが、その中では気候資金が大きな議題となっており、合意できるかどうかはなかなか難しいと思われるが、気候資金の出し手を広げるという議論があり、もし合意されれば、差異化の意味合いが更に変化する。こういう各分野で広がっている議論を踏まえながら、長年使ってきた言葉の意味合いを、もう少し現代的なものにしてはどうかという点が歴史的な視座からのポイントである。
- もう一つの現代的課題についても、時代変化に応じて、こういうアジェンダの中に入れていくことが重要である。最近、私は「貿易と環境」という分野に関心を持っている。というのも、サプライチェーンの環境属性に基づいて、関税や輸入規制という貿易措置をとる国が増えてきているためだ。例えば、製品のカーボンフットプリントに基づいて国境で課金したり、サーキュラリティに基づいて輸入制限を課したりするなど、市場流通を制限する措置がとられてきている。さらに、環境だけではなく人権などサステナビリティに関する他の属性に基づく貿易措置も多くある。この現象が、単純な自由貿易からサステナビリティを志した貿易への転換なのか、サステナビリティを名目とする偽装された保護主義なのかは、見極めが難しいが、モノの貿易の背後には、工業化や産業政策があって、それは、途上国の経済開発の密接に関わるものであることを踏まえると、ポスト SDGs では、貿易・産業政策とサステナビリティの整合性を高めて、それを経済発展につなげるという視点があっても良いのではないかと。もう一つ、貿易に関連する課題としては、経済安全保障がある。この言葉自体はサステナビリティとの関連性が薄いように思うが、経済安全保障の対応策の一つとして、WTO のオコンジョ＝イウェアラ事務局長は、経済関係を切り離すデカップリングではなくて、

調達先の多様化によるデリスキングという概念を掲げている。サステナビリティにはシステミックリスクを抑えるという目的もあるが、経済安保を直接持ってくるのではなくて、デリスキングのような対策レベルの概念の中には、サステナビリティとの相性が良いものもあろうかと思われる。このように、今まであまり取り入れてこなかった分野の中から、サステナビリティに関係しそうなものを抽出し、グローバルな規範につなげていっても良いのではないか。

【遠藤構成員 株式会社滋賀銀行 常務取締役】

- 外務省との関連では、昨年度「開発のための新しい資金動員に関する有識者会議」に参加させていただいた。今回この円卓会議に声をかけてもらった背景には、滋賀県には琵琶湖があるので、SDGsの意識が高い県民性のある地元の地方銀行ということがあると理解している。当行では「SDGsをビジネスへ」という合言葉を基に、中堅・中小企業の啓発等に取り組んできている。地方の地域金融機関ゆえに考えていることなり、取り組んできていることもあるので、そういった目線から意見を伝えられればと考えている。
- 三つの題材の中で、SDGs理解の深化や広報について一つ意見を述べたい。日本でSDGsの理解等を広げていこうと思うと、やはりもう少し具体的な事例や、広がりが見込めるようなスキームを取り上げて紹介していくことが有効であると考えている。例えば、滋賀県では、県の事業として、琵琶湖に環境学習船「うみのこ」を、40年間就航させており、県内の全ての小学5年生に、1泊2日で乗船して環境学習をしてもらう「びわ湖フローティングスクール」を実施している。それが今、通算で60万人を超えたと聞いているが、このような活動を「琵琶湖モデル」として、外務省とJICAが連携して他の国、発展途上国等に活かしてもらう取組をされている。その一つに、中米のニカラグアにある同じような規模の淡水湖で、そこにある観光船を「ニカラグア版 UMINOKO」として改造して、地元の小学生を乗せて、環境学習等をしている事例がある。「うみのこ」は軽油にバイオディーゼル燃料を混合したもので運航している。ここで排出される温室効果ガスについて、一部ではあるが、銀行から寄贈するJクレジットを使ってカーボンオフセットする仕組みを作ろうという取組に今つながってきている。「うみのこ」はSDGsでいう水や教育といったゴールにつながる事例である。このような事例を様々な形で取り上げていただくことで、SDGsの広がりにつなげてもらうよう検討願いたい。

【大西構成員 自立生活サポートセンター・もやい 理事長】

- 普段は「もやい」というNPO・NGOの理事長を務めており、国内の貧困問題に取り組んでいる。年間7～8千件程度相談を受けたり、3万人以上の方に食料品の支援をしたり、住まいがない方がアパート借りる際の連帯保証人を延べ2,400世帯対応したり等、日本でこの分野では一番大きな規模のNPOの一つで代表をしている。円卓会議では設置当初から、いわゆる市民社会NPO・NGOのメンバーの一人として様々発言している。当時はまだ20代であり若者の声も期待されていたと思うが、今はユースのメンバーも入っており、少し安心している。
- 私自身は、SDGsの一丁目一番地は貧困というテーマが重要だということで、円卓会議のメンバーになっていることもあり、目標1（貧困）に明確に記載されている「貧困の半減」を日本国内にどのように反映していくのかを一番大きなポイントとして見ている。いわゆる国民生活基礎調査など様々な調査で相対的貧困率が出ている。例えばOECD等でも日本は国民生活基礎調査に紐づいて貧困率をデータとして出しているが、一方で、SDGsのグローバル指標における貧困の半減というテーマについては「該当する指標がない」という回答をしているなど、国内政策のSDGsのレビュー自体もまだまだ不十分でないかという視点で、様々と発言している。
- 振り返ってみると、2017年のVNRは、正直メッセージングが微妙だなと思って拝見していた。2021年はコロナ禍で完全オンラインだったため、外務省も頑張って、報告書と別に様々発表する際の映像等を作られていて、当時は円卓会議のメンバーもその制作にコミットしていた。また、私もいろいろなNGO現場の人たちをつないで現場や当事者の声を反映することができ、結構良い動画ができ

たのではないかと自負している。それも踏まえて、今回どうするのかということを検討していく必要がある。

- 私からは6点、意見がある。1点目は、これは稲場構成員が先ほど述べていたが、構成として、まずレビューがあって、その上で打ち出したい日本政府の「売り」、メッセージがあるという構成のほうが正直素直である。まず現状の認識があって、それへの反省があって、成果があって、その上で政府の取組や目標を記載するという順番の方がよい。
- 2点目は、他の民間構成員も同じことを言うと思うが、科学的データに基づいてレビューをするべきだと考えている。現在、先ほど述べた貧困に関しても、日本では様々な調査をグローバル指標に適用しないなどの問題がある。各府省庁の協力が必要なので、是非各府省庁もこの取組を応援してほしい。
- 3点目については、特に日本がSDGsへの様々なレビューで弱いとされる点、ジェンダーや貧困、様々な人権課題、マイノリティ性を伴う人たちや、周縁化された人々への人権課題についても、反省や課題、苦しみながら取組を進めている点をメッセージにすることも非常に重要である。
- 4点目は、他方で、領域横断的なこの間の様々な政府の取組、民間ベースの取組を取り上げるべきである。いくつか既に構成案に記載があるが、例えば私も2021年の6月から、内閣官房の孤独孤立対策担当の参与、今年4月からは、内閣府で孤独孤立対策推進参与を務めているが、孤独孤立対策がある。今回は共生共助担当ということで孤独孤立担当ではないものの、日本政府はイギリスに次いで2番目に担当大臣を設置するなど、新しい施策が進んでいる。残念ながら落ちているが、例えば、議員立法で成立した、前文にSDGsと記載がある食品ロス削減推進法案に触れていくことも考えられる。この間の様々な領域横断的な取組の中には、官民連携など、まさにパートナーシップに基づいて実現した施策というのも当然であろうかと思うので、こういった点に触れてはと考えている。
- 5点目は、これは国のレビューであることは間違いないが、一方でこの間、地方公共団体等もSDGsの取組を一生懸命推進しており、もちろんSDGsの取組によらず様々な政策の取組とリンクしながら取り組んでいる部分もあるが、是非そういう自治体の取組も評価をしていく、項目として入れていくこともあり得る。
- 最後に、6点目は、2021年の当時と同様に、是非今回のVNRにおいても円卓会議のメンバー、様々なステークホルダーの方に報告書作りにも参画してもらうべきである。また、いわゆる国内施策や様々なこの間のレビュー、いわゆる評価についても、円卓会議の民間構成員が作れるような枠組みが前回同様あるとよいので、検討してほしい。

【春日構成員 国立大学法人長崎大学大学院 熱帯医学・グローバルヘルス研究科／プラネタリーヘルス学環 教授】

- 長崎大学のグローバルウェルス研究科とプラネタリーヘルス学科、さらに、今年6月からグローバルリスク研究センターの三つの組織に所属。また、国際研究としては、フューチャーアースというサスナビリティに関する国際的な研究ネットワークの事務局に勤務。去年の3月までは国立環境研究所に所属。環境学やヘルスを統合的に見ていくことが必要だというプラネタリーヘルス、この概念や組織に関わっている。
- 提出した資料に基づいて説明するが、まずSDGsの達成に向けて、危機感を持って2030年に向けて、一層の努力を促進する必要がある。昨今の地球環境の変化や国際政治状況を踏まえると、世界的にもSDGsの進捗に遅れがある。実際の達成は非常に困難であるという認識が広がっているが、達成に向けて努力を一層強めるという姿勢が必要である。
- 国内ではSDGsの認知は非常に進んできて、各セクターで非常に熱心な活動が進められているが、一般人にとっては、少し聞き飽きたとか、終わってしまったのではないかという意識が広がっていることも気になっている。

- VNR については、構成案を拝見すると、前回と比較して欠けている項目として「ビジョン」がある。やはり今まで述べた現状を踏まえて、これからに向けて、まず「ビジョン」という項目を入れることが必要。
- 現案では「我が国の取組」が記載されており、これは実施指針や5つのPとも整合しているが、これを一つの大きな項目とすること自体には共感している。その中で、平和に関して、今年のノーベル平和賞を日本原水爆被災者団体協議会が受賞しており、また、長崎の立場も踏まえると、今回の受賞と平和に向けた更なる努力については是非明確に説明してほしい。
- それから、順番については議論の余地があると思うが、17の目標ごとの達成状況の評価が報告書の中心であるべきだと私も考えている。達成状況の評価にあたっては、評価方法や評価基準の議論や、他の構成員の方も述べたとおり、データに基づく科学的な評価が重要である。この「科学的」の中には、人文社会学の情報ももちろん含まれる。そして重要なことは、17の目標同士のトレードオフ、シナジー、これに関する評価、包括的な評価が必要であるということ。また、2021年の前回のVNRとそれ以降の行動をどう踏まえるか、つまり、前回のVNRがそれ以降のSDGsの日本としての推進に十分活かされたかどうか、また、活かされきれていないところはどこで対処すべきか、弱点も含めて盛り込むべきである。今年の9月に発表された未来サミット成果文書「Pact for the Future」との比較の視点も有効である。民間構成員は前回同様に協力できる。
- 今後の方向性に関して、2030年までのロードマップを可能な限り提示してほしい。また、ポストSDGsへの指針としては、ポストSDGsもいくつかのゴールが出てくると思うが、そのゴール同士の関係性について十分見ていくという包括的な見方が必要。
- 最後に、国際社会や地球環境の危機の現実を踏まえて、日本の果たすべき役割、日本のとるべき行動、国際協調のあり方について、もう少し本格的な取組、視点を踏まえて提案をしていただきたい。その中にはプラネタリーヘルスの理念も有効である。

【蟹江構成員 慶應義塾大学大学院 教授】

- 円卓会議には当初から参加しており、SDGsについて様々な研究を行っている。直近では昨年、国連から発表された「Global Sustainable Development Report」の執筆にも携わった。
- 本日、2枚のペーパーを共有している。一つ目は、地球規模課題審議官が提示された点に応えるもので、2030年以降、日本として取り上げるべき課題についての話である。多くのステークホルダーが存在し、様々なことが起こっているため、構成員だけでそれを特定するのは難しいのではないかと考えている。そこで、様々な意見を集める会議体を設立したいと考えている。それが、配布している「Beyond SDGs 官民会議」の提案である。これまでも実施指針の改定前に、ステークホルダー会議を円卓会議の構成員とともに2回ほど開催しており、同じようなステークホルダー会議のイメージを持っている。まずは多くの方々の意見を聞き、それをマッピングしていくことが必要。また、SDGsが策定された際と同様に、科学的なベースに基づいた議論が必要。そのため、年に数回程度、このようなステークホルダー会議を開催し、議論を整理していくことが重要である。詳細については配布資料を参照いただければと思うが、是非SDGs推進本部やSDGs推進円卓会議と連携して進めていければと考えている。既に話をしている方々もいるが、ステークホルダーの数が多く、追いついていない部分もあるため、今後、コミュニケーションを更にとっていければ幸い。
- 次に、もう1枚のペーパーはVNRのあり方についてである。三つの大きなポイントについて述べている。一つ目は、既に言及のあった食ロスのほか、環境基本計画などもそうだが、各省が策定している上位計画の中でSDGsへの言及が多く行われているため、それを集約することが日本の姿勢を示す上で重要であると考えている。
- 二つ目は、前回のVNR作成時に分科会を設置し、円卓会議構成員の間でドラフトを作成したことが情報収集に非常に有効であった。VNRを作成する上でもタスクアウトの方がおそらく効率的に書けるので、是非、分科会でステークホルダーの意見を集める場を設けてほしい。

- 三つ目は、自治体においてSDGsの推進が進んでいるため、その取組を更に促進していくとともに、VNRと共にVLRも自治体で発表するよう背中を押していくことが重要であると考えている。
- 達成状況の評価については、既に多くの方が発言しているが、各分野で行われている既存の評価を集めることが重要である。定量的なデータは国でも収集していると思うが、定性的なデータも含め、多くの情報が存在する。それらのデータについて、研究者をうまく活用してもらい、研究のコミュニティでまとめていくと良い連携ができると考えている。
- 最後に、VNRを作成した後の話だが、国際的には、にわかにピアレビューを行う議論が出てきていると感じている。サイドイベントのような形でもよいと思うので、他国とともに相互のVNRのピアレビューを行うことをご検討いただきたい。気候変動の分野もそうだが、各国が政策を推進しレビューを行うことが、おそらく2030年以降の動きでも重要になっていくと考えている。レビューを行って終わりではなく、日本が率先して、ピアレビューを共有して互いの良い点を学び合い、批判し合うことで、次（2030年以降を見据えた議論）への先陣を切ることができると思う。

【木村構成員 令和6年度日本商工会議所青年部 直前会長・株式会社PR 代表取締役】

- 私は、令和5年度日本商工会議所青年部の会長職を務め、日本全国各地を回ったことにより、まさに地域や中小企業の現状や課題に直面してきた。その経験から、更にSDGsを推進し、地域や中小企業の社会実装へのつなげ方について話したい。
- 全国各地を回り本当に感じるのは、SDGsという言葉や、重要性や認知度は高まり、大企業や行政のSDGsに関する活動は着実に増えている一方で、日本の99%を占める中小企業にとっては、「SDGsが大切なのは分かるが、世界と言われても、自分の地域とは関係ないように感じる」、「SDGsは大企業の取組であり、中小企業である自社には関わりが持てないように感じる」、「地域や組織にどう影響していくのかのイメージが湧かない」、「良いことなのは分かるが、人手不足などで大変な中で、新たなことに取り組む余裕がない」といった声が非常に多く、社会実装できていない中小企業は多いのが実態である。SDGsは世界規模の取組だが、自社や地方からいきなり世界の目を向けようという話は中小企業や一般の方にとっては現実の課題とかけ離れていて自分の生活や仕事、地域にどのように関係するのか、繋がるのかがイメージが湧かないという人が多いのが実情。サステナブルな取組がどのように中小企業や地方に良い影響を及ぼすのかをしっかりと分かりやすく伝えることが必要。
- SDGsは「大企業は取り組めるが中小企業が取り組むことは難しい」とされている課題については世界各国も同じような状況があるのではないか。
- 近年、地域では先ほど紹介された「琵琶湖版のSDGs」のように自治体が主体となって国連の制定しているSDGsに連動した「地域版のSDGs・目指すべき目標とビジョン」を作成している地域も増えてきているが、こういった取組は、地域の文化や経済、社会との循環を含めて構想し作成されることが多いため、地域の中小企業にとっては、自分ごととして理解しやすく、取り組みやすい、社会実装に繋がりがやすいと思われるため、こういった「自治体ごとの地域版のSDGs作成」を一層推進していくことは有効なのではないか。加えて、持続可能な世界を目指すSDGsの目的を達成する、社会実装には世界、日本、地域という段階が必要なのではと考えている。現在は自社からいきなり世界に目を向けるようにといったところで、中小企業としては非常に遠く感じられ、取り組むべきことだとは理解していても、関係ない、それどころではないという理由で実装がされていない状況である。このため、もっと地域ごとのビジョン作成を推進し、次の段階として日本版のSDGs作成、それを世界版の取組と連動させていくことも有効ではないかと考える。また、この課題はおそらく世界各国でも共通しており、大企業は取り組めるが中小企業には実装が難しいという点が共通課題ではないか。こういったことに取り組んで、先程春日構成員から言及があったロードマップを引いて進めてはどうか。
- 基礎知識の共通認識が不足している点も、実装が進まない大きな課題だと感じており、広報をもっと強化する必要がある。現在の広報手法では届いていない実情を考慮すると、例えば、民間や経済

団体とより連携したアワードを開催するなどして、表彰だけでなく共通認識を高めるためのセミナー等を取り入れて啓発していくのはどうか。

- 令和5年度日本商工会議所青年部（YEG）では、SDGs の取組は人権や環境等、社会問題解決であると同時に、「地域と組織の持続可能性を高めながら経済的、文化的に成長発展していく成長戦略」としての側面もあり、組織や地域の持続可能性を高め、活性化に活用していこうといった理解を深めるセミナーや研修等の活動を行ったところ多くのメンバーが「そういうことか」と納得し、経営や活動に取り入れてみよう、もう少し学んでみようという意識と興味が高まった実感を持っている。

【勢一構成員 西南学院大学 教授】

- 今回から初めて参加する。私の専門は法律で、メインは行政法、つまり、役所が使う法律である。分野としては環境法と地方自治法も扱っている。拠点は福岡だが、研究対象はドイツ法やEU法を扱っているの、ヨーロッパとの比較なども日常的に意識して研究している。国の審議会にも、地方自治体の会議にも携わっているの、いろいろな場所を訪れる機会があり、地域の変化を感じている。
- 各地域には多様性があり、さらに最近の人口減少の進行でその多様化が広がっている。社会の変化に伴い、そうした多様化が豊かさにつながる方向性を目指すべきだと思う。
- SDGs の目指す持続可能性をどうするかは、まさに地域レベルでは喫緊の課題になっている。VNR の進め方については、何人かの民間構成員が指摘している通り、客観的データに基づく評価を基礎に議論を進めることが大事だと思う。ただ、そのために何をやるかということで、1点だけ申し上げたい。
- 先ほどの話から、SDGs は実装のステージに移っているという点については、まさにその通りだと思う。実装のステージになっているが、新しく何かをやるのかという点では、SDGs を達成するために行動するのではなく、社会を持続可能にする行動が目標の達成につながるというのが本筋であろう。したがって、地域でSDGs の機運を盛り上げて、地域で取組を進めるべきだというパフォーマンスを行うことは理解できるが、そうではなく、地域のために何が必要で、それがどうSDGs とつながるのを見ることが肝要である。このため、既存の取組の可視化や意識化をまず進める必要がある。自治体の業務はあらゆるものが何らかの形でSDGs に適合しているはずであり、地域の団体や住民が地域のために活動していることも何らかの形でSDGs につながっているはずである。それを意識化し、ラベリングするようなイメージで進めることから始めてはどうか。
- 特に自治体のまちづくりの将来像を描く総合計画は10年程度の計画で作られていることが多いため、現在改定すると2030年を超えてしまう。したがって、SDGs で全てを測ることが、地域の目線では難しい部分も出てきている。そのような点を考慮しつつ、今回のVNRにつなげるための工夫が求められる。

【高梨構成員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 執行役員 グループチーフサステナビリティオフィサー（CSu0）・株式会社三井住友銀行 執行役員 社会的価値創造本部長】

- 全国銀行協会の会長行を務めている三井住友銀行の社会的価値創造本部長という肩書きで初めて出席している。新しい資本主義の実現に向けて政府が取り組まれている中、そういった流れに沿って、我々民間金融機関の方でも経済的な価値だけではなくて社会的な価値を創っていくべきだという考えに則って、こういう部署を立ち上げて活動している。その中でも環境問題、人権、D&I、貧困・格差、少子高齢化、日本の再成長などに特にフォーカスして、いろいろな取組を進めているところ。
- 本日は、過去の経緯を必ずしも全て把握できていないわけではないので、見えている範囲内で少しコメントしたい。
- SDGs の17の目標があるわけだが、特に我が国として優先的に取り上げるべき社会課題については、軽重があると思うので、我が国が抱えている社会課題に関連したもの、我が国の特色や強みに関連したものに、少し重きを置いてやる方がよいと考えている。

- 特に、先ほど申し上げた5つの我々の重点課題の中の環境分野については、遅れているところだけでなく進んでいるところもあり、特にGXの関連では、我々が見えている範囲で言うとトランジションという概念がある。国によってはブラウンからいきなりグリーンにいけるが、やっぱり地域、国によってはその間をつなぐべきだという考えである。この分野は日本政府が特に進めてきたと思う。トランジション・ファイナンスという考え方が普及し、先日発行されたGX移行債なども、世界初のトランジション国債であった。こういったところは強調してもいいのではないか。また、先ほど高齢化も一つのポイントだと述べたが、日本は高齢化先進国であり、いろんなビジネスも実際立ち上がっている。いずれ多くの国で日本と同じような経路をたどるはずなので、こういった経験を世界に共有してはどうか。
- 二つ目の質問についてであるが、経済社会の必要な変革をつなげる社会実装についても、ビジネスにしっかりつなげていかななくてはいけないと思っている。もちろんテーマによって簡単ではないところもあるが、やっぱり儲かる仕組みを作って、イノベーションを起こして民間のお金を動かすことで解決していくことにもっと注力すべきなのではないかと考える。もちろん政府のお金や寄附のお金も引き続き使うべきだと思うが、これらを使うのであればビジネスを立ち上げるためにそういったお金を使うほうが、事業の継続性やスケーリングにつながるのではないかと。環境分野ではよくできていると思うが、それ以外の分野では必ずしもできていないので、このようなことを検討してはどうか。
- もう一つはやはりAIをいかにしてこのSDGs推進のために使うのかということは、一つ大きなテーマとして入れてもいいと思っている。

【千葉構成員 Y7/Y20 会長・サウザンドリーフ合同会社会長】

- Y7/Y20の運営をしている。Y7/Y20はG7とG20の40歳以下の部門であり、Y20というのはメキシコ政府が12年前に立ち上げたもの、Y7というのは私が8年前に立ち上げたもので、現在ではY7/Y20として認識されて、政策提言などの活動をしている。もう一つ、サウザンドリーフという会社を運営している。以前にハーバードのビジネススクールを卒業した時に日本経済に関するケーススタディを執筆し、その執筆過程において浮き彫りになったいろいろな日本の課題をグローバルな知見を使って解決できないかということで、ハーバードの教授と意気投合して作ったのがこの会社である。現在、30名ぐらいで運営しており、8割程度がハーバード出身のメンバーで、投資といわゆる経営コンサルティングを行っている会社である。そういう観点から、いろいろと政府の手伝いをしており、例えば、先日首相官邸で開催されたGXに関するGX2040リーダーズパネルに出席したが、そのような形で政策のお手伝いをしている。
- 今回SDGsにおいて、私が大きなテーマとして感じているのは、広報にもつながってくるが、いかに社会価値と経済価値を両立させた状態で社会課題を解決していくかという点である。まず外務省のほうから、ポストSDGsの国際的議論をリードするためのメッセージを問われているが、やはりまずレビューに関して、いろいろ日本が今取り組んできたものの中で、アピールポイントになるのは環境だと思っている。なぜかという、2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、ほぼ唯一と言ってもよいほどオントラックな国が日本である。これは当然環境について頑張っていることも一つの要因ではあるが、基本的には人口減少局面において、経済活動が低迷していることが大きな要因だと複数の調査結果が示している。先ほど言及された少子高齢化課題は、環境至上主義を鑑みると、実は強みになり得るだろう。したがって、今後、人口減少に多くの国が直面していく中で、環境が非常に重要であるという国際的な機運が高まっていく一方、経済的価値も十分に担保しなければ国民の不満が爆発するという問題を抱えつつ、どのような社会を作っていくのかという点では、おそらくカーボンニュートラル・オントラックの国であることが一つのアピールポイントになる。あまり多くの方がそのようには感じていないと思うが、逆にそういう課題とみなされている強みを逆手にとって、まず日本がロールモデルとして、積極的に国際的に発信していくことが、私が考える日本のあるべきリーダーシップのとり方である。

- では、それに具体的に何が必要かという、鍵はイノベーションである。なぜかという、これも広報につながるが、多くの方々、例えば若者世代に聞いてみると、SDGs は関係ないと感じるのは、やはり貨幣価値につながらないからと答える。あるいは多くの国民やメディア、あるいは総理が積極的にSDGsを取り上げないのは、おそらくあまり受けないからである。理由は、国内において経済的に非常に苦しい状況の中、世界の社会的な課題について漠然と大きなことを言われても、自分事として捉えられないことにある。広報に関しても、経済価値と何かしらつながるという明確なメッセージが非常に重要であり、そのポイントがイノベーションになってくる。
- イノベーションといっても、よく政府の方々と議論していて若干認識にズレがあると感じるのは、研究開発やその統計上の数は、貨幣価値の決定において最重要ではない。そうではなくて、いかに商業化をして、その結果、既存事業の退出を促すほどの破壊的なものとなる数が、最も重要である。したがって、SDGs の分野、基本的には SDGs 課題というのは、政策で課題を解決する場合もあるが、ほとんどはビジネスで課題を解決している。今後、日本、あるいは国際社会が、いかに商業化を進めていくのが非常に大事であり、議論していくべきポイントだと考えている。
- さらに、これは世界にも関連している。世界銀行などが発展途上国を支援していく中で、今までは巨額な ODA とファイナンスの支援と、いろいろな政策の支援を行っていたが、それだけだと頭打ちになってしまう。そうではなくて、やはりアントレプレナーシップや、ビジネスのイノベーションをいかに起こしているかが、次のステージにとって非常に大事。したがって、日本の課題と世界の課題がオーバーラップしている非常に重要な部分というのが、まさにイノベーション、つまり商業化だろうと思っている。ここに関して具体的な視点を世界に示していくということが、つまり、先ほど申し上げた、いわゆる社会的な価値、経済的な価値、そして環境的な価値を鼎立させて、解決していくということが、今後のあるべき方向性だと考える。
- 以上が結論だが、この後は補足として説明したい。やはり経済的価値、SDGs とそれを経済的価値につなげることが、社会課題の解決にもつながり、広報としてとしても非常に重要であると述べた。それを示したのが配布資料 3 ページの図である。GDP の成長率と何が相関関係にあるのかにつき、いろいろな調査があるが、やはり人口ではなく、イノベーションの数である。イノベーションの数といっても、R&D の数ではなくて、いわゆる R&D から商業化した結果、既存の事業の退出を促すことができるほどの破壊的な商業化がいくつできるか。これによって経済成長が起きている。したがって、SDGs の文脈を考えていく上で、いわゆるディストラクティブな商業化をしていくというシステムが必要になる。配布資料 4 ページでは、日本の通信簿を見た時に、これが日本の状況になっている。イノベーションに係る指標として、日本が R&D として世界で 5 位。結果も出ており、特許の取得率は世界で 3 位。知的財産権取得率は 1 位である。このように、すさまじい結果が出ているが、先ほど述べた経済価値の換算になってくると、赤のところ重要になってくる。これは G20 ですらないくらいの順位であり、やはりこういう分野を解決していくことが、日本の経済成長にとっても最重要でもあり、これを SDGs の分野でやっていくことが、社会課題の解決においても大変重要になってくる。
- では、どうすればいいのかという、配布資料 5 ページにあるとおり、やはり自前主義を脱却していくことが重要である。これは日本も世界も同様である。例えば、戦後日本において、ある程度、車は別に日本が作ったものではなく、イギリス等から持ってきてそれをコピーし、徹底的に改良した結果、トヨタのような会社が生まれた。これが経済価値にもなるほか、分野を変えれば、十分 SDGs の社会課題の解決になってくる。例えば、中国に関して、15 年前くらいはこんなに伸びるとは多くの方が思わなかった。どういうふう伸びてきたかという、やはり世界からビジネスを買ってきて、優秀な人材に数億円を出して、徹底的にコピーをし、その過程で、なんと米国や日本を抜くようなイノベーションが生まれて、いろいろな社会課題を解決できるようになった。翻って日本を見ると、過去 20 年間かなり自前主義に陥ってしまって、その結果、一定分野で成果が出ているものの、多くの社会課題を解決していくような分野、例えばデジタルや GX 等の分野では大きく遅れてしまった状況がある。世界から最先端のものを購入していく、あるいは連携をしてそういうのを

学んでくる、もしくは学術機関と商業化に関するいわゆるエコシステムを構築する、こういう取組が必要である。こういう議論を日本だけでなく世界でやっていくことが、SDGs の浸透、いわゆる貨幣価値、経済成長につなげていくという観点から非常に大事である。

- 配布資料 6、7 ページ目以降は具体的な各論に入ってくるので、ご関心あればご覧いただければと思う。

【則松構成員 日本労働組合総連合副事務局長】

- 連合副事務局長を務めている。
- 労働組合の立場を踏まえて、今日いただいたテーマの中で、一番目にあったポスト SDGs の国際的議論をリードするために、我が国が強調すべきメッセージについて、日本の現状も踏まえて、2 点お話をしたい。いずれも国内の各地域、中小企業、それから、ひいては、世界の人々に関わり、社会的にも経済的にも、その価値を高めるために必要な視点である。
- 1 点目は、目標 8 にあるディーセントワークの促進である。ILO が提唱しているディーセントワークは、SDGs の理念でもある「誰一人取り残さない」社会の実現に不可欠であり、労働組合としても、最も重要な分野の一つと捉えている。また、ディーセントワークの促進の観点からは、目標 5 のジェンダー平等の達成、目標 13 の気候変動対策に関連した「公正な移行」の実現も重要だと考えている。ジェンダー平等の達成については、政府の第 5 次男女共同参画基本計画において、「2020 年代の可能な限り早期に指導的地位に占める女性の割合が 30%程度となるよう目指して取組を進める」との目標を掲げているが、やはり世界の潮流は「2030/50」（2030 年までに 50%）であるため、このことを踏まえて、女性の参画拡大を喫緊の課題とし、更に踏み込んだポジティブ・アクションの実行などを通じた早期の目標達成を目指すべきであると考えている。公正な移行の実現については、気候変動対策も喫緊の課題であり、GX の推進、進展、これが必要だと考えている。GX は新たな産業価値の創造や、持続可能な社会の実現につながる一方で、産業構造や労働市場へ広範囲にわたり、影響を及ぼすことが想定される。雇用など社会・経済への負の影響を最低限・最小限にとどめるためにも、公正な移行というキーワード、これをもって実現する必要がある。
- 2 点目は、ビジネスと人権。近年、日本でも国別行動計画、責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドラインが策定されるなどして、ビジネスと人権に関する取組が進んできている。遅れていた組合の方でも、組合員との共同学習なども進めているところ。国別行動計画にもある、「SDGs の実現と人権の保護・促進は相互に補強し合い、表裏一体の関係にある」という認識に基づき、政府はポスト SDGs の議論においてビジネスと人権の観点を強調するとともに、日本国内においても、人権デューディリジェンス義務化の世界的潮流を踏まえて、義務化を見据えた議論が行われるべきだと思っている。
- 最後に、円卓会議の進め方に一言申し上げたい。やはりこれまでの日本の状況の中で、どれほど達成できていないものがあるのかを科学的に明確にした上で、それをどのように達成していくかを、今まで以上に示す必要があるのではないかと思う。そのためにも、円卓会議での議論の機会というのは大変重要である。期間が大変短いようではあるが、それを実現してもらえればと考えている。

【比嘉 政浩 日本協同組合連携機構 代表理事専務】

- 日本では JA、生協、労働者協同組合などの種別の協同組合がそれぞれグループを作っているが、国際的には少数派でこうした国は珍しい。地域に行けば行くほど深刻な課題が多く、何とか地域の協同組合同士が連携して、どうにかよい方向に向かうように当機構として努力している。
- 協同組合は、組合員の共通の利益の実現・共益組織としてスタートしたのだが、世界的には協同組合の組合員が約 10 億人、日本でも成人の 50%弱がいずれかの協同組合の組合員になっており、ほとんどの方がいずれかの協同組合の組合員という地域も多く、公益的な役割が出てきていると思っている。

- 地球規模課題審議官から三つの宿題が出たが、1番に関して言うと、国内外ともに最も困難な方にどれだけというアプローチできたか、手を差し伸べることができたかを一番大事にすべきだと考える。SDGs の場でなくても機会があれば、そのように述べている。
- 2番、3番に関しては何点か述べたいが、一つ目にはこの円卓会議やそのメンバーをうまく活かしてほしい。蟹江構成員から既に言及があったが、過去には、外務省から支援してもらいながらではあるが、ステークホルダー会議やパートナーシップ会議を円卓会議のメンバーがある程度自前で開催してきた。私は政府が設置した他の会議にも関与した経験があるが、構成員自らがこのような取組をする会議はまずないのであって、大きなエネルギーを持っていると自覚している。このような取組を政府が後押しすればよいのではないかと思う。蟹江構成員の構想をどのようにワークさせていくのかということは、政府にも役割があると思う。来年協同組合でも必ずや組合員や職員がもう一度自覚を持ってSDGsに取り組む方向に持っていけるような何か仕掛けを考える。その際に政府にこのような役割を担ってほしいということがあれば、是非お願いしたい。この会議やこのメンバーを活かす方向で検討されたい。
- この円卓会議のような横断的な場は貴重なので、各課題に関する情報共有をしてはどうか。私はこのメンバーの中で、農林水産業に最も近いと思うが、例えば、農水省はみどりの食料システム戦略を出し、数値目標を出し、法律、予算、政策など、成果が出始めている。円卓会議の開催回数から分らないので機会があればよいと思うが、各分野の実践状況の共有ができればいいと思う。
- 実施指針改定の際にも述べたが、民間である我々から見ると、政府の文書に民間の我々の取組や実践を位置付けてもらうことは、位置付けてもらった、評価があった、この方向で頑張ろうと、本当に多くの人たちを鼓舞するものである。実施指針の改定の際にはあまり長い文書にはできないという制約の中で、精一杯工夫してもらい感謝している。政府は今後も同様の方向で配慮してほしい。
- 最後に、国際協同組合年のことをお伝えしたい。2025年は、2度目の国際協同組合年として、国連総会の決議、「社会開発における協同組合」と題する決議の中で定められている。この決議の中で、協同組合はSDGsに貢献していると明確に位置付けられており、各国政府は協同組合をプロモートすべきだと促している。さらに、VNRの準備の一環として、協同組合と適宜協議することも各国政府に対して促している。そうした意味で、私自身は引き続きこの円卓会議に参加していると思っており、政府として協同組合に対するメッセージを出してもらい、あるいは、国会とのコミュニケーションに対していろいろと協力してもらえればと考えている。また機会を見つけてお願いしたい。

【本行 紅美子 Japan Youth Platform for Sustainability (JYPS) 共同事務局長】

- JYPSからは既に先代と先々代の事務局長が円卓会議に参加しているが、私自身の参加は初めてということで、よろしく願います。
- まず、3点ある質問については、配付資料に基づいて話していきたい。1点目のポストSDGsをリードするために強調すべき分野としては、最初に「誰一人取り残さない」という理念の強化を充てている。というのも、SDGs17目標のいずれかをピックアップして達成するものではなく、17項を横断的に、そして包括的に進めていくべきものであるという認識がある。このため、最初に強調すべきは、やはり理念となっていた、「誰一人取り残さない」というところ。そしてまず、私がユースを代表しているため、脆弱な立場にある人々の対応をより重視してほしい。なぜなら、今年9月に未来サミットが国連で開催されたが、その前哨イベントであるアクションデイズでは、ユースが主導するイベントが開催された。このアクションデイズの中で、既に会議へのユースの参加がアピールやプロモーションに使われているのではないかと問題意識が指摘されているものの、日本ではまだ政策決定の場にユースが参画できていないという現状がある。子ども家庭庁の調査で、各府省庁の子ども若者委員の数を調べたところ、全審議会に参加している方が1,883名いる中で、20代の数はわずか6名しかいない。30代を入れても15名しかいなかった。このように、世界的には既にユース参加は進んでおり、ユース参画に向けて、意味のあるユース参画はどのように進んだらいいのかを話し合っている中で、日本はまだユース参加すらできていないという現状を真摯に受け止め

て、今後、少子高齢化が更に加速する日本において、ユースの声をどのように重視していくかは、非常に重要なポイントになってくると考える。

- また、強調すべき分野やメッセージの作成においては、他の構成員からも言及があったとおり、幅広く意見を収集することが重要であり、地域レベルから、全国へ、そして海外へつなげていくことも重要である。
- もう一点は、2番目の方に記載しているが、教育の活用も非常に重要である。SDGsについて考える機会を、教育団体では非常に多くのユースが考えていると感じているが、その中でもやはりゆとりのあるユース、ゆとりのある人しかSDGsに対して向き合おうとしない、向き合うことができない現状もある。日々の生活に追われ、また、自分のことで精一杯になっていると、SDGsに対してアプローチすることがとても難しくなっている。子どもの進路に関しても、大学生になるとSDGsに対して向き合う機会がより多く増えていくが、現状では大学への進学が難しい子どもたちもいて、SDGsに取り組もうと思っても、もはやそんな余裕がないのでできないという状況がある。このような状況に置かれているユースについても考えてほしい。
- 最後に、広報についてだが、広報対象者に応じて広報を使い分けるとするのは非常に重要だと思っている。若者だから SNS を見ているだろうという考え方は非常に安易であると思う。加えて、今回の VNR では、注目してもらおう機会の創設よりは先ほど春日構成員からも言及があったように、ノーベル賞を受賞されたような団体による実際の取り組み紹介の方が良い。何が世界的に注目されるのかを考慮するのも非常に重要なポイントになってくると思っている。

【正木 義久 日本経済団体連合会 ソーシャル・コミュニケーション本部長 西澤敬二審議員会副議長／企業行動・SDGs 委員長代理】

- 本日は本会議の構成員である西澤経団連審議委員会副議長／企業行動・SDGs 委員長が生物多様性条約締結国会議 COP16 参加のためコロンビア出張中であるため、私が代理で意見を述べたい。
- 9月の国連未来サミットにて、未来のための協定が取りまとめられ、改めて2030年までの目標達成に向けた決意が表明されたが、ポストSDGsについて検討を進めていく中では、残っている課題の特定と今後の取組をVNRに記載していくとともに、2030年までの国際社会全体でのSDGs達成に向けて日本として貢献していく、2030年以降を見据え国際的にも主導していくという、日本政府の決意が書かれることが望ましい。具体的に、VNRで8つの優先課題、地球規模主要課題の中でも、日本が強みを持つ分野、諸外国に比べて進んでいる取組、そして稲場構成員が言及したとおりベストプラクティスになる、そういったものを効果的かつ戦略的に発信して普及させることが、国際社会全体のSDGs達成、ひいては国際社会における日本のプレゼンスの向上に資するのではないかと考える。気候変動対策の「アジア・ゼロエミッション共同体 (AZEC) 構想」、「昆明・モンテリオール生物多様性枠組」、「グローバルヘルス戦略」、「広島AIプロセス」、「グローバル・インフラ投資パートナーシップ」、「仙台防災枠組」など日本の貢献が高く評価されている分野を中心に、円卓会議の構成員の皆さんの意見を取り入れながら、日本のベストプラクティスを、可能であれば、どの程度世界のSDGs達成に貢献できたかのインパクト評価を行って、それらの効果的な発信方法も検討した上で、VNRに盛り込むことができれば大変有意義である。
- VNRの整備の仕方として、政府、地方自治体、企業、市民社会セクター等、各主体の取組の進捗評価については、他の構成員が述べたとおり、ますます重要になっている。このことはSDGsウォッシュ批判を避けるという意味でも有用である。経団連は、企業の立場であるが、昨年実施した企業行動憲章に関するアンケート結果によると、回答企業の8割がSDGsを活用して報告とコミュニケーションを実施していると回答している。また、サステナビリティの経営への統合と回答した企業も77%であり、前回調査より大きく進捗している。まさに木村構成員が言及したとおり、成長戦略の視点であり、企業は経営戦略の中にSDGsを組み込んで、革新技術やイノベーションを通じて内外の社会課題の解決と持続的成長を同時に実現する、Society 5.0 for SDGsに取り組んでいることを、VNRに記載してもらえるとありがたい。

- 具体的に報告書の構成案4(2)「誰一人取り残さない」包摂社会の実現で触れられている「ビジネスと人権」について、経団連のアンケート回答企業の76%が国連ビジネスと人権に関する指導原則に基づき、何らかの取組を行っており、前回調査よりも大きく増加している。最近、企業の取組は着実に進展しており、カスハラ対策等政府の取組も進んできている。報告書の構成案4(3)地球規模課題への取組強化において取り上げられている、ネイチャーポジティブについては、まさに西澤委員長が自らCOPに出向くほど、経団連としても力を入れている取組である。TNFDのアーリーアダプター、世界の320社のうち80社が日本企業になっており、世界で最も多くなっている。また、大西構成員も触れていた、食品ロス削減の取組については、現在、例えば、流通でブローカーカーターの食品をフードバンクや子ども食堂に寄付するためのガイドラインを消費者庁が今年度中に出すと思うが、そのほかにもファッションのリサイクル、アップサイクルも消費者庁を始め各所横断でユニークな取組を進めているので、日本のアピールできる点、ベストプラクティスとして紹介できる点だと考える。
- またSDGs実施指針においては、VNRに際して、科学的エビデンスに基づきSDGsの進捗管理及び達成に向けた取組を進めていくとされており、進捗管理のための適切な指標の設定、評価方法、データ基盤の整備について、やはりグローバルに対応していくことが必要であり、ここが大きな課題ではないかと考える。千葉構成員は貨幣価値に換算すると述べていたが、この点報告書の構成案4(1)持続的な経済社会システムの構築において、インパクト投資について触れられている。岸田政権で新しい基本主義において官民で設立され、石破政権でも継続されるインパクトコンソーシアムでは、インパクト測定・管理に有効な指標、国際的なデータベースとの連携を視野に入れたデータ基盤の整備、評価方法を検討している。インパクト投資の分野での検討、これを応用して民間の投資に必ずしもつながらない政策分野や社会活動分野でもSDGs達成に意味のある取組を促進するために、ステークホルダー共通の言語としてインパクト評価やインパクト指標を活用していくということは大きな意味があるかと思う。日本がインパクトコンソーシアムで得られた知見を生かしながら、国際的な合意形成に向けた議論をリードしていくことが期待できる。経団連でもこの分野、インパクト指標を活用してパーパス基点の対応を促進するという提言も出しているので、是非参考にしてほしい。
- また、特に将来を支える若者の意見を聞くプロセスを確保してほしい。若者を含む多様なステークホルダーの対話を活性化させることが、SDGsの本質的理解を深めて行動を加速する機会になる。また則松構成員がジェンダーのこと述べていたが、今回の衆議院選挙で衆議院の女性議員の割合が高まったほか、企業においても7月1日現在のプライム上場の全経団連会員企業の女性の取締役監査役執行役の割合が16.8%となり、2030年30%を目指して着実な取組が進んでいる。今朝の新聞は国連の女子差別撤廃委員会の勧告や東京高裁判決等ジェンダーに関する話題が多いが、岩屋外務大臣は選択的夫婦別氏制度を早期に実現する議員連盟でも幹部であるほか、LGBTに関する課題を考える議員連盟でも会長を務めており、与党でもジェンダー分野の政策を引っ張っている方であるため、新政権にはこの分野での進捗を大いに期待している。
- 最後に、まさに木村構成員が述べたとおり、広報は重要である。来年開催される2025年日本国際博覧会、大阪関西万博は、いのち輝く未来社会をデザインすることを通じてSDGs達成の貢献を目指している。万博の機会を最大限に活用してVNRを含め日本の取組を効果的に発信してほしい。

【三輪 敦子 (一財)アジア太平洋人権情報センター所長 (一社)SDGs市民社会ネットワーク共同代表理事】

- まず、2021年のVNRの際には、円卓会議構成員との対話を通じてVNR作成プロセスが進められ、VNRの中に「円卓会議民間構成員による進捗評価」が掲載されたことを、私たちは非常に評価し感謝している。2点目として、今回の2025年のVNRでは、前回以上にMGoSを始めとする様々なステークホルダー、特に子ども、ユース、女性の参加プロセスを促進し、保障してほしい。それは、

「誰一人取り残さない」というSDGsの理念に非常に深く関係していると考え。3点目としては、改定版実施指針に基づいて、どのようにレビューと検証を実施していくかを明確に示し、それに則ってVNRを進めてほしい。4点目として、改定版実施指針で課題があると指摘されている「貧困」、「ジェンダー平等」、そして「人権」、人権という場合には脆弱性を抱え周縁化されがちな人たちの人権、これらの点に特に留意して、SDGsの進展を検証してほしい。とりわけこれらの分野については、市民社会との協働により、質の高いレビューが生まれると確信している。

- 私たちSDGs ジャパンは、全部で12のユニットに分かれて活動しているが、今回の円卓会議に向けては、4ユニットから次回のVNRに向けて提言が出ている。詳しくは提出資料を読んでもらいたいですが、その概要をお伝えしたい。
- 地域ユニットからは、地域レベルから「誰一人取り残さない」多様な主体、市民参画のプロセスの保障が提案されている。その際には人権基盤型アプローチ、ローカル指標、そして市民社会との連携強化などに重点を置いてほしい旨の提言が行われている。
- 教育ユニットからは、国内課題と国際課題に分けて提言が提出されている。国内の課題については、学校教育の質に関し、具体的なデータとともに課題を示している。外国籍の子どもの教育課題に関しては、「外国籍の子の保護者には子どもの就学を保障する義務はない」というような見解が示されており、子どもの権利条約に照らした場合に課題である。また、成人の非識字率の問題も存在する。是非盛り込んでもらいたい点としては、ESDが推進されていること、また、ウェルビーイングを含む革新的な教育政策の推進について検討が進められているということに記載し、取組を進めてほしい。国際課題については、DAC平均並みの拠出を基礎・中等教育分野に出してほしい。また、「教育のためのグローバル・パートナーシップ(Global Partnership for Education)」、「教育を後回しにはできない基金(Education Cannot Wait)」といった多国間機関を通じた教育分野への支援を増額してもらいたい。あるいは、既に120カ国が賛同している学校保護宣言に積極的に取り組んでほしい。
- 社会的責任ユニットからは、持続可能な公共調達慣行を促進するために取り組んでいくこととして、基本法の整備や戦略の明示を始めとするいくつかの点が示されている。
- 障害ユニットからは、障害者権利条約の締結国として、分離別学を実態とする現行のインクルーシブ教育システムを見直すこと、障害女性に対する多重的あるいは複合的交差的な差別の禁止の明記と防止・救済施策の主流化、障害者が働くために必要な合理的配慮の提供、公共交通機関等のバリアフリー化、透明性を確保した上で障害統計の整備を計画的に進めること等の提言が出ている。最後の点はグローバル指標との関係でも重要である。さらに、優生思想や能力主義に基づくあらゆる偏見、差別と不平等を根絶するために必要な措置といった点が挙げられている。
- 他のユニットからも、今後、提言が出てくると思うが、ケアエコノミーといった新しく提起されている点は非常に重要ではないかと考えている。先ほど則松構成員が言及したディーセントワークにも深く関係する概念である。各ユニットで提言を準備してきており、SDGs ジャパンでは、意見交換の場を持ちたいとして、この3か月ほど外務省に投げかけてきているところである。外務省からは調整中であるとのありがたい言葉をもらっており、実現に期待している。各ユニットからより詳しく提案を説明し、意見交換ができればと考えている。
- 資料の最後で、参考にできるVNRの事例として、ベルギーの事例を紹介している。また、市民社会を始めするマルチステークホルダーの参加については、先ほど稲場構成員も述べていたECOSOCが発行している「VNR準備のためのハンドブック」が参考になる。また、ステークホルダーによる自発的なレビューとしては、ユースの組織であるJYPSが実施されたレビューがある。あるいは、以前、外務省がIGESに委託し実施された調査におけるフィンランドの事例等にも参考になる点が多々あると理解している。こういった経験と知見を踏まえ、プロセスに活かしてほしいと強く願っている。

【河野 康子 (一社)全国消費者団体連絡会 前事務局長 ・NPO 法人消費者スマイル基金理事長】

- 本日の会合で他の構成員の意見を伺っていると、まさに多様な主体から多様な意見が出されていて、SDGsらしい面白い会議だと受け止めている。
- 本日の議題に関し大きく2点発言したい。まず、VNR の構成案については特段の異論はない。そもそも各国の土台や基準が異なるので、正解や満点というものがなく、17 のゴールを評価するのは簡単ではない。そこで、ポストSDGsの国際的議論をリードするために、各項目が「達成できた／できていない」という視点に加えて、今回の VNR を我が国と世界のためにどう使っていくのかに戦略を持って臨んでほしい。私は、芯に据えるべきは、世界の共通課題である平和、人権、環境だと考えている。
- まず、平和について、この間世界のあちこちで信じられないような紛争が起き、人々の命が軽んじられている。コロナ禍のように等しくリスクにさらされたこととは全く違う状況にある。
- 二つ目は人権で、G7 と呼ばれる我が国でも、暮らしの格差は広がる一方である。また、デフレから脱却して経済が回り始めたが、目の前の物価高を嘆き、その向こう側にあるサプライチェーンでの労働や賃金の問題にまでは考えが至っていない。海外のどこかで生きる、誰かに負荷をかけて成り立っているかもしれない日本の生活に対する想像力が必要である。また、SNS を通じた誹謗中傷や、孤独や孤立に起因する悲しい事件が社会問題化している。このように、「誰一人取り残さない」ということは、確かに思いを致すべきことである。
- 3点目の環境について、地球沸騰化への対策は待ったなしという状況である。我が国の国際公約である2050年カーボンニュートラルに向けて、日本の技術と知恵と力を総動員して実践に結びつけてほしい。今回の VNR では、この3点に特にフォーカスして、日本の役割を国内外にしっかりと発信し、議論をリードしてほしい。
- 次に、SDGs 理解の深化と周知広報について述べたい。国内における SDGs の認知度は格段に上がり、法令やガイドラインが整備された分野では一歩前進しているものの、冷静に振り返ると、残念ながら、国内の理解度としては「みんながいろいろなところで何か良いことをやっている」というのが実態だと思う。自分の行動が社会や暮らしのどこに役立っているのかが分かりにくく、うっかりすると無稽なことをしていると受け止められる可能性もある。最近の社会課題である物流の2024年問題を例にとると、再配達を防ぐために、消費者が行動することでCO2削減や労働環境の改善などに、わずかではあるが間違いなく社会の役に立ち、法律などで縛らなくても自発的な行動が期待できる。私たちの周知広報においては、そうした本質を十分にとらえて伝える工夫が必要ではないかと思う。

4 締めくくりの発言

【安藤 重実 外務省 国際協力局 地球規模課題総括課長】

- 司会進行の不手際で時間を超過してしまい申し訳ない。本来であればこの後自由討議を予定していたが、もし今回この場で言い切れなかったことがあれば、書面でいただければ、議事録の方に追加で掲載という形にし、自由討議に替えたいと考えている。では最後に、内閣官房の齋藤参事官から発言願う。

【齋藤 敦 内閣官房副長官補室内閣参事官】

- 今日は、新しいメンバーを迎えての円卓会議ということで、VNR について貴重な意見を賜った。我々になじみがないような視点からのコメントをいただいたと思っている。VNR においては、まさしく、我々が取り組んできたことを十分説明するとともに、今後に向けて我々として示せるものを入れていくということが重要になってくる。その過程においては、客観的なレビュー、進捗評価をしていくことも極めて重要である。また、我々政府だけで評価すれば良いというものではないので、今回集まっていたような円卓会議のメンバーの方々の方々の知見等を十分活用した上で進めていきたい。

- 具体的な進め方については、時間もなかなかない部分もあり、我々としても効率的な方法をしっかりと外務省とともに考えていきたいと思う。日本政府全体として取り組むべき重要な課題だと認識しており、我々内閣官房としてもしっかりと取り組んでいきたい。本日の議論への貢献に感謝申し上げます。

【中村 和彦 外務省地球規模課題審議官】

- 皆様から大変貴重かつ興味深いご意見、コメントをいただき感謝申し上げます。私自身、個人的にも大変勉強させていただいた。取り進め方については、齋藤参事官からあったとおりであり、今後、様々な方法で、議論を更に深め、ご意見を頂戴して、良いVNRを作る作業を進めていきたい。
(了)